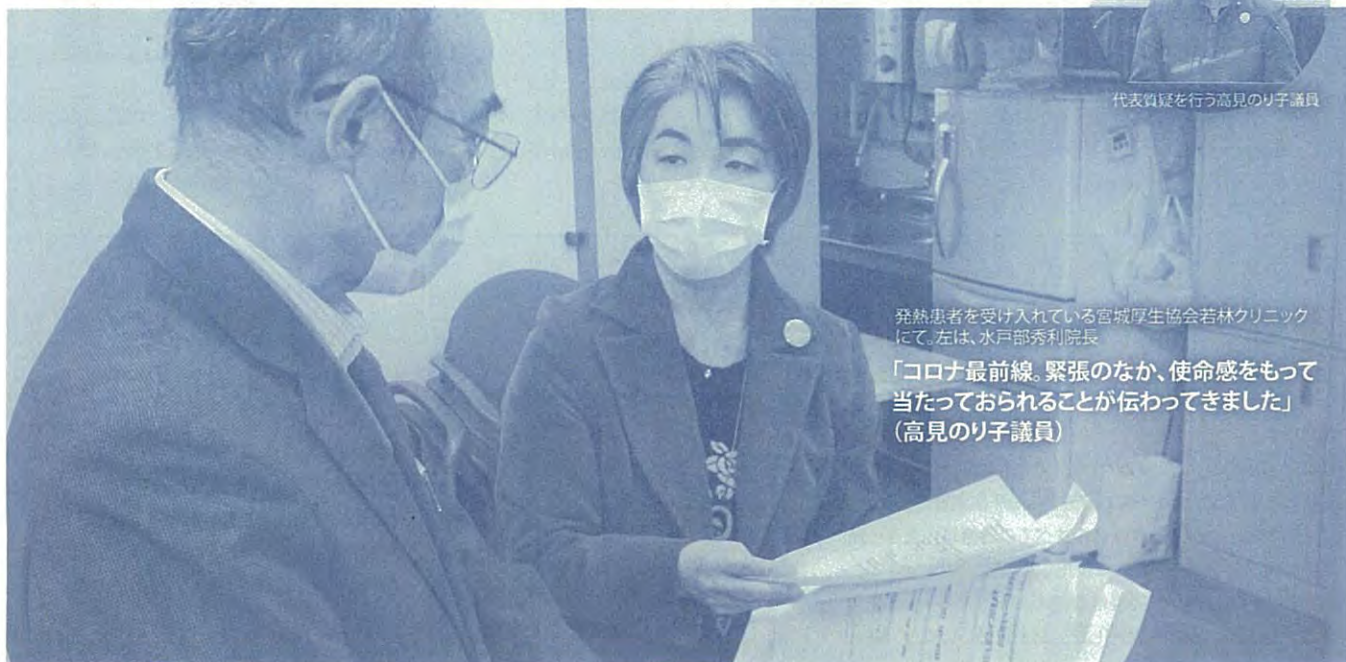


「第3波」から医療と暮らしを守る

新型コロナウイルス感染



代表質疑を行う高見のリ子議員



発熱患者を受け入れている宮城厚生協会若林クリニックにて。左は、水戸部秀利院長

「コロナ最前線。緊張のなか、使命感をもって当たっておられることが伝わってきました」
(高見のリ子議員)

発熱すれば すぐにかかれ るように

医療機関のPCR検査への補助

新型コロナ感染者が全国で急増しています。仙台市議会で12月10日、日本共産党の代表質疑に立った高見のリ子議員は、PCR検査の抜本的拡充や生活・営業補償など感染拡大を防ぐあらゆる手立てを求めました。

高見議員「発熱患者を受け入れ診療を行っているクリニックで話をうかがった。コロナが疑われる場合は、隔離室で鼻咽頭のぬぐい液を採取し、コロナの抗原検査をその場で行う。その間、一般診療を行うことはできない。市は、診療所に対しPCR検査に補助を行っている。一日上限6000円。しかし、補助対象となる条件は、コールセンター・保健所から、かかりつけ医をもたない患者の情報を受け入れ、診療に協力することとなっている。そのため、かかりつけ患者を中心に検査している診療所は対象とならない。かかりつけ患者であっても、コロナ検査を行うすべての医療機関を補助対象とすべきだ」

健康福祉局長「補助制度の目的は、発熱患者を受診していただける医療機関を増やしていくこと。そのためにどのような方法がいいのかは、医師会と引き続き協議する」

医療機関への減収補てん

高見議員「医療崩壊を起こさないために医療機関への減収補てんを国に強く求めるべきだ。医療と介護に市独自で慰労金を支給し、医療・介護職員を励ますことも必要だ」

健康福祉局長「慰労金は、県で支給が進められており、事業者に確実な申請を働きかける」

高齢者施設のPCR検査

高見議員「国は、高齢者施設等で『発熱等の症状を呈したら必ずPCR検査を行うこと』としている。介護施設の利用者・職員などに症状が出れば、直ちに検査につながる体制をとるべきだ。検査費用は補助される」

健康福祉局長「すみやかにコールセンターに相談し、コールセンターがすみやかにPCR検査につなげるようにしている」

介護者が感染した場合

高見議員「自宅で介護を行っている方が感染

した場合、感染者がきちんと療養できる状況にしなければならない。その場合、濃厚接触者である在宅の高齢者を受け入れるケア付き施設が必要となる。高齢者施設では、濃厚接触者となった入所者を隔離保護する、ケア付き施設の確保が必要だ」

健康福祉局長「本人が陰性の場合、ショートステイの利用を想定し、宮城県が受け入れ可能施設の確保を進めている」

濃厚接触者への支援

高見議員「感染者は傷病手当などの支援があるが、濃厚接触者は自宅待機になるものの、なんの支援もない。アルバイトや非正規の方は、困窮してしまう。市独自の支援を」

健康福祉局長「緊急小口資金の特例貸付の受付が令和3年3月末まで延長された。また居所提供など相談窓口を年末年始も開設する」

地域産業支援金の再支給

高見議員「忘年会、新年会の自粛は、飲食店や宿泊施設に大きな影響がある。事業者に望まれている地域産業支援金を再度支給すべきだ。持続化給付金、家賃支援給付金は、締め切り延長、追加支給を国に求めるべきだ」

経済局長「国の第3次補正予算案の内容をふまえ、必要な支援を検討する」

戦災復興記念館をまもれ

高見議員「市は、音楽ホールの整備に伴い、市内ホール施設の整理を始めた。市民会館と戦災復興記念館のホールは更新しない方針だ。市内中心部のホールが一気に空洞化する。戦災復興記念館では毎年、仙台空襲や平和をテーマとしたコンサート、イベントが行われてきたことにかんがみれば、他のホール

とは位置づけが違う。ホールは必須だ。同記念館には、仙台空襲の被害を記録し、戦争と復興の貴重な資料を展示している常設の資料展示室があり、仙台空襲を風化させず次世代へ語り継いでゆく平和教育の拠点となってきた。平和のシンボルの役割を将来にわたって発展させていくべきだ」



市民局長「展示室や記念ホール、会議室など一体となってその役割を果たしてきた。これを継承するように今後のあり方を検討する」

県は、3病院の統合をやめよ

県立がんセンター(名取市)、仙台赤十字病院(太白区)、東北労災病院(青葉区)

高見議員「県がすすめる3病院統合の背景には、国の病床数削減計画がある。コロナ拡大のもとで医療体制の強化が求められるなか、公立・公的病院の統合廃、病床削減を絶対にさせてはいけない。太白区、青葉区のすべての連合町内会長らが、現地存続の要望書を県と市に提出している」

郡市長「多くの市民から、現地存続の切実な声をいただいている。引き続き、県にしっかりした対応を求めていく」



(左) 県立がんセンター (中) 仙台赤十字病院
(右) 東北労災病院

女川原発の再稼働はありえない

高見議員「大阪地裁は、関西電力大飯原発3、4号機の耐震性について、新規規制基準に適合するとして規制委員会の判断は、誤りだとし設置許可取り消しの判決を出した。女川原発も大飯原発と同様の考え方で規制委員会の審査を通過しており、このまま女川原発を再稼働することはありえない」

郡市長「市町村長会議では、広域避難計画の実効性を高める必要性などお話をさせていただいた」



東北電力女川原子力発電所(女川町)

仙台PS(石炭火力発電所)は廃止へ

高見議員「政府は、二酸化炭素を多く排出する『亜臨界圧』と『超臨界圧』の設備をもつ石炭火力発電所を非効率とし、2030年までに段階的に休廃止する方針を示した。仙台パワーステーションは、亜臨界圧で休廃止の対象だ。国と連携して廃止の具体的な道すじを定めるべきだ」

環境局長「国は、対象範囲や休廃止への意向を促す仕組みについて検討を進めており、道すじは、国から具体的に示されると認識している」



仙台パワーステーション(仙台港・宮城野区)

市ガスの民営化に反対

高見議員「全国の公営ガスの民営化計画を支援している研究者であっても『地方公営企業は、民間事業のように出資者への配当を考慮する必要はなく、一義的にユーザーの利益を優先できる。事業譲渡も重要な選択肢だが、公共の強みを活か

し、地域に根差した創意工夫あるサービスを期待したい』と述べている。いま市政がめざす方向は、市民へのガスの安定供給はもちろん、交通や福祉の整備などのまちづくりに、公営ガスをいかしていくことだ」

少人数学級

高見議員「仙台市基本計画『素案』では、少人数学級の実施が掲げられている。少人数学級は郡市長の公約で、これまで中学校をすすめてきた。来年度は今年最後の予算編成なのだから、小学校への拡充を盛り込むことを期待する」

郡市長「今まさに検討を進めている国の方針が示された際には、すみやかに対応する」

パートナーシップ制度

高見議員「多様な性のあり方を基本的な人権、個人の尊厳としてとらえ、全国ではパートナーシップ制度が広がっている。同制度を導入、導入検討の政令市は17市にのぼり神戸、静岡、仙台だけが取り残されている。市長は導入を表明すべきだ」

市民局長「審議会の議論を改めて深めていただきながら、さらに検討したい」

こども医療費助成

高見議員「仙台市基本計画『素案』では『子どもの医療費などの助成で経済的負担の軽減を図る』とある。所得制限の撤廃、対象年齢の拡大、ワンコイン制度の廃止も必要だ。今回の補正予算では、子ども医療費助成の経費を2億円減額する提案だが、減額分の活用はもちろん、子ども医療費助成を拡充すべきだ」

子供未来局長「令和3年10月には所得制限の緩和を実施する。まずは、その影響を見極めたい」

非正規の差別禁止へ

高見議員「パートタイム・有期雇用労働法が施行されるにあたり、来年度は19団体が適用実施となる。同じ企業で働く正職員と短時間・有期雇用労働者との間で基本給、賞与、手当などあらゆる待遇で不合理な差をつけることが禁止される」

財政局長「来年度予算編成でも、法の趣旨を踏まえ、必要な予算を計上していく」